

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

- (1)公益法人会計基準(公益法人等の指導監督基準等に関する関係省庁連絡会議申合せ平成16年10月14日)を採用している。
- (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法について
最終仕入原価方法を採用している
- (3)固定資産の減価償却の方法について
有形固定資産の減価償却の方法は次のとおりである。
建物・器具備品・車両運搬具・ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。(直接法)
- (4)引当金の計上基準について
 - ①役員退職慰労引当金
役員の退職慰労給付に備えるため、当期末における役員退職給付債務に相当する額を計上している。
 - ②職員退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に相当する額、特定退職金共済契約に基づく給付額を差し引いた額を計上している。
 - ③業界振興健全化対策引当金
当会の管理運営の円滑化を図る為に引当金を計上している。
 - ④周年事業引当金
当会の周年事業に備える為に引当金を計上している。
- (5)消費税の会計処理方法について
税抜方式によっている。

2.特定資産の増額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職慰労引当資産	4,061,000	115,000	0	4,176,000
職員退職給付引当資産	3,053,915		0	3,053,915
周年事業引当資産	9,000,000		7,000,000	2,000,000
合 計	16,114,915	115,000	7,000,000	92,299,915

3.特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産に対応する額)	(うち一般正味財産に対応する額)	(うち負債に対応する額)
役員退職慰労引当資産	4,061,000	0	0	4,061,000
職員退職給付引当資産	3,053,915	0	0	3,053,915
周年事業引当資産	9,000,000	0	0	9,000,000
合 計	16,114,915	0	0	16,114,915

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	15,501,601	13,509,798	1,991,803
器 具 備 品	6,790,260	6,790,245	15
車 輛 運 搬 具	1,468,000	1,467,999	1
合 計	23,759,861	21,768,042	1,991,819